

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	2-3-1		事業名	地域福祉権利擁護事業
担当	保健福祉局総務部総務課 藤柳 (211-2932)			
全体計画（当初）				
事業内容	地域福祉権利擁護事業は、判断能力が不十分な認知症高齢者、知的・精神障がい者等からの申請により、専門員が支援計画の策定や契約締結を行い、これに基づき生活支援員が福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、通帳や証書類等の預かりを実施する。福祉サービスの選択制度・契約制度の導入や在宅福祉の拡充などを踏まえ、だれもが安心して地域生活を送れるよう支援することを目的としており、成年後見制度の補完的役割を果たしている。 利用料は1時間あたり1,200円（交通費別途負担）であるが、生活保護世帯は無料である。利用者全体の約7割が生活保護世帯となっている。 実契約件数（解約を除く）は、13年度34件、14年度50件、15年度87件と推移しており、契約件数の増加に伴い、平成16年度は専門員を6名に増員するとともに、同年10月からサービス提供体制を住民に身近な区社会福祉協議会に広げ、業務の効率化を図ることとした（札幌市社会福祉協議会1ヶ所・区社会福祉協議会5ヶ所）。		<年度別の事業内容> ・平成16年度 支援窓口 6ヶ所に拡大 ・平成18年度 支援窓口 7ヶ所に拡大	
	平成16年度事業内容（決算）		平成17年度事業内容（決算）	
事業内容（量・場所・規模等）	実契約件数 109件 年間相談件数 6,534件 支援窓口 6ヶ所 専門員 6名配置 地域生活支援員 220名 生活支援員訪問回数 3,137回		実契約件数 126件 年間相談件数 7,576件 支援窓口 6ヶ所 専門員 6名配置 地域生活支援員 222名 生活支援員訪問回数 3,874回	
事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算）		評価（成果）	
	実契約件数 143件 年間相談件数 7,080件 支援窓口 6ヶ所 専門員 6名配置 地域生活支援員 293名 生活支援員訪問回数 3,813回		契約件数が年々増加するなど、障がいのある方などが福祉サービスを適切に利用することを支援する制度として認識が徐々に広がった。 また、より身近な地域で相談援助が受けられるよう、支援窓口の拡大を行い、それにより相談件数が増加した。	
課題				
契約件数の増加に伴い、地域で要支援者に直接相談・援助等を行う地域生活支援員の確保が必要である。				
19年度以降の方向性・事業の予定				
総合的な相談窓口開設に向けての検討 高齢化の進展等により、今後、判断力が低下した方が増加することが予想される。これらの方が困ったときに安心して相談できるよう、地域福祉権利擁護事業、福祉サービス苦情相談、高齢者虐待相談、障がい者あんしん相談の一体化を図り、成年後見制度も含めた総合的な相談窓口の開設に向けた検討を行う。 この窓口では、社協、札幌市のほか、民間で成年後見制度をバックアップしている機関等と連携し、相談者の判断力や親族の有無等の状況に応じた適切な対応や機関へのつなぎなどを行うことを目指す。 社協が法人として法定後見人になるための検討 総合的な相談窓口の開設にあたり、市長申立制度（参照）を利用する方のために安心できる安定した法定後見人の確保を図るため、社協が法人として法定後見人になるための検討を行う。 市長申立制度～判断力の不十分な方が財産管理や身上監護における保護が必要になり、原則2親等以内に成年後見制度の申し立てをする親族がいない場合に、市長が成年後見の申し立てを行う制度。				

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書 （単位：千円）

施策体系コード		2-3-1		事業名		地域福祉権利擁護事業					
事業費の推移											
		項目		16年度	17年度	18年度	計	進捗率(%)			
計画	事業費	事業費		34,427	34,325	39,248	108,000	-			
		財源内訳	国・道支出金		22,588	22,538	25,323	70,449	-		
			市債		0	0	0	0	-		
			その他		0	0	0	0	-		
			一般財源		11,839	11,787	13,925	37,551	-		
実績	事業費	事業費		33,135	33,896	32,713	99,744	92.4			
		財源内訳	国・道支出金		16,567	16,948	16,356	49,871	-		
			市債		0	0	0	0	-		
			その他		0	0	0	0	-		
			一般財源		16,568	16,948	16,357	49,873	-		
計画との差異（予算・事業内容・規模・時期等）											
<p>[全体][16年度][17年度][18年度]</p> <p>[17年度][18年度]</p> <p>計画策定当初に想定していたよりも契約件数が伸びていないことから、17、18年度については支援窓口の拡大を行わなかった。</p> <p>[18年度]</p> <p>平成17年度に比べ、相談件数及び訪問回数はやや減少した。</p>											
主な施設、サービス等の整備水準											
項目				15年度末 (現状)	16年度末 (実績)	17年度末 (実績)	18年度末 (実績)	18年度末 (目標)			
支援窓口				1	6	6	6	7			
関連予算事業内訳											
予算事業名(小事業名)						経・臨	枠内外	16年度	17年度	18年度	計
社会福祉協議会運営費等補助金(一部)						経常	枠内	33,135	33,896	32,713	99,744
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
											0
計								33,135	33,896	32,713	99,744